

東京都病院協会 会報

東京都病院協会
LTD制度・医療共済制度
引受保険会社



東京海上日動

2022年(令和4年)10月27日

第306号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費に含む)

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL：03-5217-0896 / FAX：03-5217-0898 / URL：https://tha.or.jp / E-mail：thaoffice@tha.or.jp

特集

都内病院における SDGsの取り組み

近年、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みが医療界でも注目されている。全ての国、組織、人が、達成に向けてできることから取り組むべきとする世界目標であり、社会や地域の健康・安全を支える医療機関こそ、その内容を理解し、日頃から意識して行動していきたいところである。本企画では、SDGsの概要を改めて確認したうえで都内病院における事例を紹介する。

はじめに「SDGs」とは

「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)とは、2015年9月開催の国連サミットにおいて、加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、アジェンダ)に記載されている国際目標である。

なお、SDGsの前身には、00年に採択された「国際ミレニアム宣言」に基づき、15年まで取り組まれた「ミレニアム開発目標」(MDGs: Millennium Development Goals)がある。

MDGsに関しては、発展途上国向けの8つのゴールと21のターゲットを掲げていた。

対して、SDGsでは、先進国も含む全ての国が行動する普遍的目標として、17のゴールと169のターゲットが設定されており、2030年までの達成を目指し取り組むことが求められている。そのなかには、MDGsでは未達成に終わ引き継がれているものもある。

日本におけるSDGsの 推進に向けた施策

日本では、15年のアジェンダ採択後、政府によるSDGs推進本部を設置。達成のための中長期的な戦略として「SDGs実施指針」が策定されている。さらに、その指針をもとに、毎年8つの優先課題に基づく施策の重点項目を整理した、「SDGsアクションプラン」を策定している。

たとえば、22年策定のアクションプランでは、新型コロナウイルス感染症によるSDGs推進への悪影響や、数十年ぶりの世界の貧困割合の増加など既存課題の深刻化を指摘すると同時に、デジタル化の急速な推進など、コロナ禍をきっかけとする社会の変化の予感に言及。

そのうえで、「感染症対策と未来の基盤づくり」「成長と分配の好循環」「地球の未来への貢献」——などの重点項目を整理している。

また、国際協力など国単位の取り組みだけでなく、国内企業や団体にお

活動報告

加藤勝信厚生労働大臣へ要望書を提出 「医療機関に勤務する看護補助者(介護職)の処遇改善に関する要望書」

東京都病院協会は9月20日、「医療機関に勤務する看護補助者(介護職)の処遇改善に関する要望書」を加藤勝信厚生労働大臣に提出しました。介護施設で働く介護職員には介護報酬による処遇改善が行われていますが、対象となる介護施設には医療系サービスとして、「介護療養型医療施設」と「介護医療院」が含まれ、両者の多くは医療施設が併設されています。

そのため、多くの法人では医療機関に所属する看護補助者(介護職)へも、同等の金額の賃金引き上げを診療報酬では補填できず、「持ち出し」で支給しているのが実態です。

そこで、当協会としては、①医療機関で働く看護補助者の業務は、介護施設で介護職が行う業務とほぼ変わりがないにもかかわらず、診療報酬上の評価は限定的であること、②国が「同一賃金・同一労働」の施策を進めているなかで、こうした賃金格差が生じることは不合理であることを理由として挙げ、医療機関で働く看護補助者(介護職)の処遇実態を把握いただくとともに、医療機関に対しても介護保険制度と同程度の、新たな加算又は診療報酬上での処遇改善を要望しました。

当日の出席者は次のとおりです。

【東京都病院協会・役員】

会長 猪口正孝
副会長 安藤高夫
副会長 大田 健
副会長 内藤誠二
常任理事 進藤 晃

【東京都病院協会以外の出席者】

自見はなこ 参議院議員



けるSDGs達成に向けた取り組み推進を促進するため、優れた取り組みを実践している企業・団体を選定・表彰する「ジャパンSDGsアワード」も開催されている。

*

SDGsの17のゴールでは、医療機関が日ごろから社会・地域で実践する活動も密接にかかわっている目標も少なくない。目標3「すべての人に健康と福祉を」などは、まさに病院の本分であるが、それだけではない。

たとえば、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」のターゲットでは、家

庭内での無報酬の育児・介護や家事労働の認識・評価や、あらゆるレベルの意思決定における女性の参画、平等なリーダーシップの機会確保なども挙げている。すべての人にとって働きやすい環境を整えるため、医療機関においても働き方改革等を積極的に進めることはSDGsへの一つの貢献と言える。17のゴールについて、病院として、また職員ひとりひとりが考え、意識して行動することが重要である。

次項から、実際にSDGs達成に関係する活動を実施している都内病院の事例を紹介していく。

会員病院事例①

専門医療の周知・教育から環境保全活動まで貢献

医療法人財団岩井医療財団

医療法人財団岩井医療財団は、現在東京都江戸川区の岩井整形外科内科病院、岩井FESSクリニック、介護老人保健施設「いわい敬愛園」、東京都品川区の稲波脊椎・関節病院の計4施設を展開しています。「医療を通じて患者さんの幸せに資する」という理念のもと、医療分野では整形外科領域、なかでも脊椎・下肢スポーツ外傷・関節疾患などに対する専門的な治療に特化しています。

当法人では、稲波弘彦前理事長(現会長)の時代から、脊椎低侵襲治療の普及・教育活動や、ペットボトルキャップ回収、

外壁のグリーンカーテン、CO2の排出権取引といった環境保全の運動にも積極的に取り組んでいます。

これらの活動を進めていたなかでSDGsという概念を知り、従前の取り組みとの数多くの共通点を見出したことから、2019年にSDGsの概念を財団内に組み入れました。

さらに、同年4月には医療法人として日本で初めて、国連組織である国連グローバルコンパクト(UNGC)※に加盟。20年の岩井宏樹理事長の就任から現在までも引き続き活動を展開しています。

※国連グローバルコンパクト(UNGC)とは、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアチブである。

脊椎低侵襲治療を広めるため国内外へ教育

まず、医療分野では、脊椎低侵襲治療の教育活動が挙げられます。

当財団は脊椎内視鏡下手術において日本有数の手術実績を誇り、19年時点では国内の手術件数の13.3%(2555件)を占めていました。財団全体での脊椎内視鏡下手術数は、累計で2万4000件を超えています。

当財団は、世界中のより多くの人が質の高い脊椎低侵襲治療を受けられるように、その技術を独占するのではなく、他院の医師への教育など多くの取り組みを積極的に行うことで、脊椎低侵襲治療の普及に努めています。

たとえば、18年からは脊椎低侵襲手術を学びたいという外国人医師を積極的に受け入れています。岩井整形外科内科病院は、日本の医師免許を持たない外国人医師も、指導医の監督のもとであれば診療行為が可能になる、外国医師臨床修練制度の指定病院となっており、これまで同制度のもと7人の外国人医師に、実際の診療行為を通じた研修を行いました。

国内の医師向けにも、19年のコロナ禍前に2日間で開催した手術見学・教育セミナーには、全国から12人の医師が参加し技術を学ばれました。さらに、医師以外にも、手術室看護師を対象とした手術向上を目指すセミナーも行い、国内外のさまざまな医療従事者のスキルが上がることで、医療界全体で脊椎低侵襲治療のレベルアップにつながればと考えています。

また、近隣の中学校や高校の職場体験も積極的に受け入れており、未来の医療を担う人材育成のきっかけになればと考えています。

そのほか、17年からは遠方にお住いの方や歩行障害で来院が困難な方の利便性向上のため、初診患者さんを対象としたオンライン診療も開始しました。

事前に患者さんの近隣医療機関等で撮影したMRIデータを送付してもらい、それを確認したうえで診療を行います。手術適応の可能性があれば当法人での診療計画の提案も可能です。特に、コロナ禍以降は件数が増加し、診察枠も増やして対応しています。21年度はオンライン診療を受診した患者さんの約4割がその後当院で手術を受けられており、セカンドオピニオンの相談も増えてきています。

環境委員会のもと省エネの取り組みも実施

当財団ではSDGsの概念が広がる以前から環境保全を行っており、00年設立の「環境委員会」(旧称環境保全委員会)のもと、エコキャップ運動などを継続するほか、病院全体での節電やペーパーレスなどの省エネ、省資源につながる活動にも取り組んでいます。一例としては、コピー機の使用用紙削減を行っています。各部署の使用枚数やトナーの管理など、これまでの紙の使い方を見直し、徐々に紙の使用量を減らしていくように努めています。

省エネという点では、21年8月から、品川区の稲波脊椎・関節病院に空調設備のデマンド・コントロールを導入しています。これは、院内で最も使用電力量の多いところを事務部門で制御することで、電気使用量を抑制できるシステムです。

この活動はまだ開始間もないものの、

既に累計削減電力5万744kWh(22年4月までの時点)という成果が出ています。これはCO2の排出量に換算すると約23トン分にあたります。また、それにとりま電気料金の削減は累計約80万円、省エネによる環境への配慮と同時に、病院経営の観点からもコスト削減に寄与することを期待しています。

今後は専門チームを立ち上げより積極的な活動を予定

当初は、職員にとってもSDGsは耳慣れない言葉でしたが、広報課を中心に院内掲示や職員向けの広報誌で特集を組んだほか、ピンバッジ、オリジナルのカードをつくって配布するなど少しずつ財団全体にSDGsの概念を広めていきました。こうして取り組んできた成果もあり、取引銀行である三井住友銀行から「SDGs推進融資」をご紹介いただき、同行と日本総合研究所の分析・評価のもと19年11月に正式に融資となりました。

調達資金はMRIなどの医療機器購入に充てるなど、医療の質の向上のために活用しました。

昨年度まではコロナ禍の対応に追われていましたが、今年度以降はより積極的にSDGsの活動をしていく体制を再編成したいと考えています。財団院内に新たな専門チームを発足し、SDGsと当法人の精神に則ってよりよい方向へ進めていくための検討を行っています。

SDGsとはそもそも、一人ひとりが取り組むことのできる目標であり、「医療機関だから」というくくりでとらえる必要はないと考えています。個人の集合が組織であり、組織のなかの個人として何ができることはないかと考えることでも、広がっていくのではないかと思います。

環境問題検討委員会研修会

東京都の環境関連補助金・助成金がすべてわかる！
—今日から取り組める具体的な病院の省エネ対策も解説—

開催日：2022年11月22日(火)
14:00～15:30(質疑応答含む)
開催方法：オンラインLIVE配信(Zoom)
講師：東京都地球温暖化防止活動推進センター
(クール・ネット東京)技術専門員
会費：無料※受講後アンケートへの
ご協力をお願いします。
定員：先着50名
申込方法：QRコードの申込フォームより



事務管理部会研修会

オンライン資格確認から始める病院DX

開催日：2022年11月25日(金)
14:00～16:00(質疑応答含む)
開催方法：オンラインLIVE配信(Zoom)
講師：兵藤敏美氏(株式会社ナレッジハンズ
シニアマネージャー、社会福祉法人恩賜財団
済生会 支部千葉県済生会会参事)
会費：会員4,000円 非会員8,000円
定員：60名程度
申込方法：QRコードの申込フォームより



会員病院事例②

SDGs以前から医療機関には
社会貢献に尽力する土壌がある

東京北医療センター管理者

宮崎 国久

東京北医療センターは、旧東京北社会
保険病院を前身に、2014年から現在
の院名で地域の急性期医療を担っていま
す。また、18年からは地域医療支援病院
も取得しています。

そんな当院では、昨年からは本格的にS
DGsの推進を掲げて活動を開始。各部
署からSDGsに関心のある有志職員が
集まった、SDGs部会を立ち上げまし
た。これまでの病院の事業を洗い出し、ど
んな部分がどの開発目標に当てはまるか
など整理したうえで、新たにどんな取り
組みが必要かといった検討を行っていま
す。

なお、活動にあたっては、真摯に取り組
んでいる旨を伝えるため、外務省が審査
する「ジャパンロゴマーク」を申請・取得し
ています。

ペーパーレス化をはじめ
資源の利用削減対策に着手

SDGs以前から、病院経営のなかで
課題に感じていたのが、エネルギーや資源
の問題です。

たとえば、医療機関では紙で運用して
いる作業がまだまだ大量にあり、その筆
頭が、同意書などの書類です。万が一、イン
シデントが発生し訴訟等が起きた場合に

苦慮してか、医療従事者が作成し取り交
わす書類の類は増える一方で。

これにより、紙資源の使用量が増える
のはもちろんですが、職員の勤務時間も
書類仕事にかなり圧迫されている現状が
見えてきました。そこで、まずは院内全体
の紙資源の使用状況を把握するとともに
、対応可能な部分から順次削減策に着
手しました。

現時点では、たとえば、紙で貼りだして
いた院内の掲示物や案内は、デジタルサイ
ネージを導入して代替しました。そのた
め、当院1階の壁などには、ほとんど掲示
物が貼られていません。本懐である、同意
書などの書類の削減にはまだ至っていま
せんが、これからさらに厳しく精査し、削
減に向けたいろいろな取り組みを試みて
いきたいと考えています。

また、紙以外にも、院内のさまざまな資
源の利用削減ができないか検討していま
す。すでに実施した対策としては、病院が
所有する一般車両2台は、EV車に乗り
換えました。ただ、EV化に関しては、発
電元も含めて、二酸化炭素が排出されない
体制がなければ、本当の意味で環境に配
慮しているとは言えないのではないかと、
疑問に思っている部分もあります。
また今後、着手できればと考えている

のが、手術室で使う術衣といった、デイス
ポーザブル製品のリサイクルです。調べた
ところ、すでにそうした使用済みデイスボ
の回収・リサイクルを行っている会社もあ
るようでした。

ただ、現状はリサイクル費用のほうが高
くつくうえ、リサイクルへの変更で発生
する、職員側の手間や人件費増加を鑑み
て、まだ変更に踏み切れていません。うま
く経営と両立できる仕組みを、検討して
いるところです。

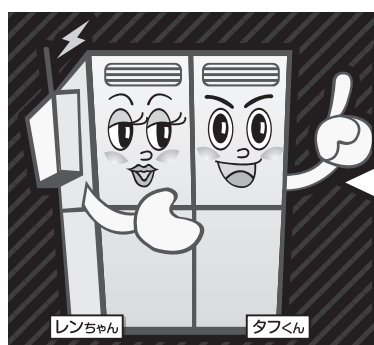
病院の存在・活動自体が
SDGsと符合している

SDGsのゴール3にある「すべての人
に健康と福祉を」は、まさしく当院も含
めて、全ての医療機関と医療従事者が当
たり前に取り組んできたことであり、今
後も尽力していくことに変わりはないで
しょう。

当院では特に、周産期医療の充実、24
時間小児救急などへの貢献や、糖尿病予
防・アルコール依存症対策・予防の啓蒙な
どもに注力しています。小児救急に関し
ては、ゴール16「平和と公正をすべての人
に」の達成においても重要な取り組みと
言えます。少子化で小児の診察・受診が減
少するなかでも、24時間365日体制の
ため配置する医師数は変わりません。つ
まり、経営上は不採算であっても、地域医
療の観点からは必要な取り組みであり、
守らなければなりません。

また、当院が公益社団法人地域医療振
興協会に所属し取り組んでいるべき地医
療も、まさしく医療資源の乏しい地域に
医療を届ける活動であり、引き続き尽力
していきたいと思っています。

このように、SDGsの掲げる理念や
開発目標を見ると、実は病院という

お湯のことなら
レンタフマルチに
すべておまかせ!

レンタル給湯器を24時間365日遠隔監視!
機器故障・経年時は原則無償で修理・取替!
お湯切れ防止・管理手間解消のサービスです!

詳しくはWebで!

レンタフマルチ

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

お問い合わせ

東京ガス株式会社
公益営業部

☎03-5443-4195

✉kouekia@tokyo-gas.co.jp

組織自体がSDGsとは非常に親和性があり、SDGsが世に出る以前から、医療機関が当然のこととして取り組んできたことの多くも、SDGsの目標達成に向けた活動と符合していると感じました。

これは、病院が一般企業とは異なり、利益の追求が目的ではなく、あくまでニーズに合った医療を提供することが存在意義の大前提であるからだと考えています。事業継続のために利益を上げる必要はありませんが、そもそも社会貢献からの役割が大きかったからこそ、SDGsが加わることで、より自院の活動をアピールすること

ことにもつながるのではないのでしょうか。

**職員のジェンダー平等への担保
ハード面の整備含めて進める**

LGBTQに関しては、改めて職員へ再周知・浸透を図るほか、東京都職員からパートナシップ制度に関する説明なども受けていますが、今後の課題はハード面の整備であると認識しています。

たとえば、トイレなどは多目的用がすでにありますが、職員のロッカーや更衣室に関しては、現状はまだLGBTQなどに配慮した区分けができていないため、改

修が必要です。実際に、最近では職員の採用の際に、自分はLGBTであるという応募者から、そうした設備面の問い合わせをいただくことがあります。

また、ジェンダーに関しては、実は当院では現在医師の半数が女性医師であり、看護師もほとんど女性です。女性の働きやすさへの担保が不可欠ということで、24時間体制の院内保育所を設置しています。いろいろな人が働けるということは、人材不足のなかでも多くの人に選んでもらえるということでもあるので、意識していかなければなりません。

私としては1997年9月以来2度目の入閣で、主な仕事も再び郵政改革である。

橋本内閣の郵政大臣として郵政公社を誕生させ、その後もさまざまな郵政民営化に反対して、一時は政治生命さえ危ぶまれた身からすれば、この仕事を引き受けることはまさに運命の力を感じたものだ。

兼務した金融改革担当についても、そもそも郵便貯金や簡易保険が焦点とな

なる郵政改革と深く結びついているし、通産政務次官を務めて中小企業の経営安定・振興を旗印の一つとしていただけに、金融機能の安定政策は腕の振るいどころであった。

金融・郵政改革担当大臣に就任

郵政民営化阻止についてそこまで熱心に反対だったとは思えないが、どうにもならない。党内での話し合いは深夜に及んだが、「後任は自見君に頼む、私は辞める」と言っただけで聞かなかった。翌日に私が交代することになり、皇居で認証式を執り行った。空白期間が1日もなかった交代劇である。

第24回

私の医道

自見 庄三郎

元金融・郵政大臣、医師

2010年6月4日、菅直人連立内閣が発足した。

その直前、アメリカ軍の普天間飛行場移設に関する政府の方針に反対して社民党の福島瑞穂党首が閣僚を罷免されていた。

これを受けて社民党が連立から離脱していたので、国民新党と民主党の連立のもとで立ち上がった内閣である。

国民新党からは亀井静香党首が金融・郵政改革担当大臣として入閣したが、

直後に辞任すると言い出した。菅政権が郵政改革法案の成立を見送ったことを理由としていた。

郵政民営化阻止についてそこまで熱心に反対だったとは思えないが、どうにもならない。党内での話し合いは深夜に及んだが、「後任は自見君に頼む、私は辞める」と言っただけで聞かなかった。翌日に私が交代することになり、皇居で認証式を執り行った。空白期間が1日もなかった交代劇である。

亀井先生の政治家としての手腕は疑うところがないが、後に起きたことを考えると私が務めたことで奏功した面はかなりあったと思う。

一つは、郵政改革法案の成立である。そもそも郵政の本来あるべき姿に

ついて私ほど精通し、強硬に主張していた政治家はいなかった。郵政大臣の時には閣議室で橋本総理とやり合ったことは前にも触れたとおりだ。

これも以前述べたように、2012年4月27日、郵政民営化法改正法案は成立した。最大の眼目は「全国一律の業務維持」で、採算の取れない地域の郵便局でも運営を止めないことを法律上で義務づけた点にある。

郵便局の扱う郵便、貯金、保険の3つは国民の3分の1が利用している生活インフラである。こうした公共性の高いサービスを「ユニバーサルサービス」というが、これを住んでいる場所によって受けにくくするようなことは断じて避けなければならなかった。

もう一つが、2011年3月11日に起きた東日本大震災への対応である。この時も、産業振興のなかで金融安定や企業存続の重要性を身に染みて知っていた私の経験を役立てることができた。これについては次回、お話ししたいと思う。

第17回東京都病院学会 開催まであと122日!

■主 題：コロナ後だから必要な医療の質管理
～標準化・効率化で行う業務改善～

■学会長：進藤 晃(久野病院 理事長)

■日 時：2023年2月26日(日) 午前9時30分～午後5時

■会 場：アルカディア市ヶ谷(JR市ヶ谷駅徒歩2分)

■URL：tha.or.jp/gakkai/info/17th.html

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催方法の変更等の可能性があります

詳細はこちらのQRコードから!



私が見ている限り、都内病院でも明確にSDGsの推進を掲げて内外へ発信している病院はまだ少ないと思います。しかし、再三申し上げているとおり、病院が当たり前にやってきたことの多くがSDGsの目標や達成に向けた活動に符合しています。

よって、すでに自院が取り組んでいることとSDGsの項目を照らし合わせることで、自院に足りない部分も可視化されると言えます。それがわかれば、次にやらなければならない取り組みも見えてくるでしょう。そうした活動がひいては、業務効率化や働き方改革など、病院経営における課題解決にもつながっていくと考えています。

*

東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

東京の地域医療を支える

病院を応援します。

医療・福祉事業部 〒107-0062 東京都港区南青山3-10-43 TEL.03-6447-5770 URL.http://www.kiraboshibank.co.jp

photo: mapo - stock.adobe.com